

1. NHKの業務の在り方

現状のようなネット環境の拡大を考慮すると、公共放送であるNHKは、インターネット空間においても、報道・ジャーナリズムの担い手として、これまで以上に積極的な役割を果たすことが求められるが、現在放送法上、NHKの本来業務は「放送」であり、インターネット活用業務については補完業務と位置づけられている。

この際総務省は、NHKによる社会実証の結果も踏まえ、インターネット活用業務を、放送の補完ではなく、NHKの本来業務とすべきかどうか、本来業務とする場合にはその範囲をどのように設定するかも含めて検討すること。

2. 受信料の見直し

公共放送は、国民の知る権利を実質的に充足し健全な民主主義の発達に寄与することを究極の目的としており、その財源である受信料は「放送の視聴の対価」ではなく公共放送を支えるためのものである。

また、ネット時代において健全な民主主義の発展の基盤である二元体制に基づく報道・ジャーナリズムを維持することは極めて重要である。

このような観点から、総務省は、

- ① 公共放送としてのあるべき姿を維持するための事業規模を明確化し、それに見合った適正な受信料水準を定める仕組みの構築を検討すること。
- ② 現在徴収率約80%とされる受信料徴収の公平性や徴収に伴うトラブル解消等が指摘される中で、より幅広い国民により公共放送が支えられるように検討すること。このことで中期経営計画で示された以上の更なる受信料の値下げを実現するとともに、受信料支払いを原因とするテレビ離れを防ぎ、「放送」の持続可能性を高めるべきである。

ただし、その際、国営放送と誤解されない徴収方法とすべきことは当然である。

3. メディア所有規制等の柔軟な見直し

信頼性の高い放送には取材や編集を支える資本や人材の確保が不可欠であることから、メディア所有規制等の規制を時代にあわせて柔軟に見直すことが必要である。

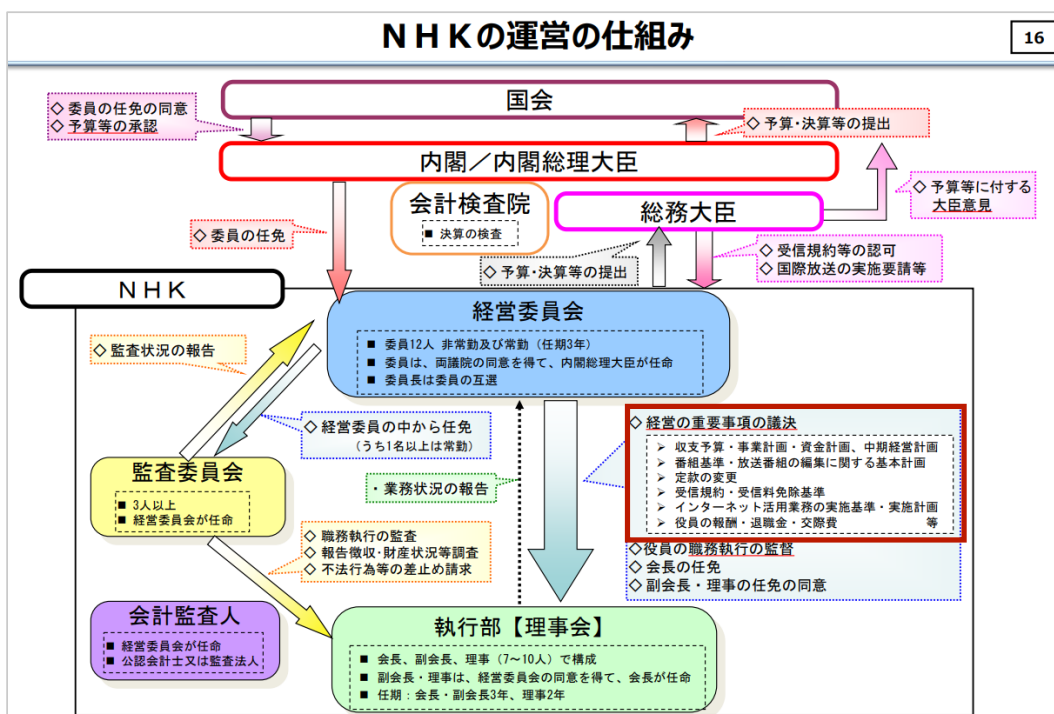
総務省は、民放の要望も踏まえ、経営の選択肢を増やす観点から、マスメディア集中排除原則の緩和、複数の放送対象地域での番組の同一化を認める仕組みについて検討を行うこと。

また、ローカル局はキー局の支社ではなくあくまでも「地元のテレビ局」であることや、関東や近畿といった広域局では地域の情報量が手薄であるとの指摘もある。総務省は、このような指摘も踏まえて制度設計を図ること。

ガバナンスの在り方

NHK

- インターネット活用業務が必須業務となった場合は、上記のような範囲のサービスについては、放送各波同様、毎年度の予算・事業計画で規模、内容をお示ししていくことになるのではないかと
＝放送番組審議会等の審議を経て、最終的に経営委員会で議決を得る（その後大臣意見を付され、国会審議）。
また、適正性については経営委員会の監督、監査委員会の監査を受ける、現在の放送同様のガバナンスを想定



【目次】

I. 2023年度予算について

II. 一般勘定

- 事業収入
- 事業支出
 - 国内放送費・国内放送番組配信費
 - 地上放送
 - 衛星放送
 - インターネット活用業務（必須業務化した場合追加）
 - 報道取材
 - 地域放送
 - 制作共通費等
 - 放送・サービス維持運営経費
 - 国際放送費・国際放送番組配信費
- ...

III. 有料インターネット活用業務勘定

IV. 受託業務等勘定

(イメージ)

18

出所:公共放送ワーキンググループ(第1回)「公共放送の現状について(事務局資料)」

出所:NHK「2023年度収支予算と事業計画の説明資料」
(赤字は必須業務化した場合に追加されるイメージ)

板野町

転居前の住民票交付

転入出データシステム設定ミス

マイナンバーカードを使って住民票の写しなどの証明書が受け取れるサービスに関連して、板野町で転居前の住所が記載された住民票などが交付されていたことが分かった。町は、住民の転入出情報をシステムに反映する際の設定にミスがあったためとしている。

町住民課によると、町内で引っ越した町民が5月1日に転居届を提出し、3日と5日にコンビニにある多機能コピー機の端末でマイナンバーカードを使って住民票計3通、印鑑登録証明書計6通の発行を申請したところ、転居前の住所が記載された住民票と印鑑登録

証明書が印刷された。18日には、町外から転入した別の町民が転入届を出したにもかかわらず、コンビニで住民票の発行を申請しても交付されず、町役場に問い合わせた。不具合が発覚した。

町のシステム管理委託先である四国情報管理センター（本社・高知市）が3月末にサーバーを更新した際、住民の転入出データの送信設定を、通常は日中に5分おきに自動送信するところ

を、委託業者がサーバーにログオンしている間だけ送信する設定にしていた。このため、住民の転入出データがコンビニ交付システムに反映されるタイミングに遅れが生じていた。

18日に委託業者がシステムの総点検を行い、19日以降は通常通りデータの連係が行われている。住民課は「委託業者と役場の双方でデータの更新状況を確認し、再発防止に努める」としている。（高橋万由）

マイナポイント（第2弾）申込件数の推移

単位 万件
900

